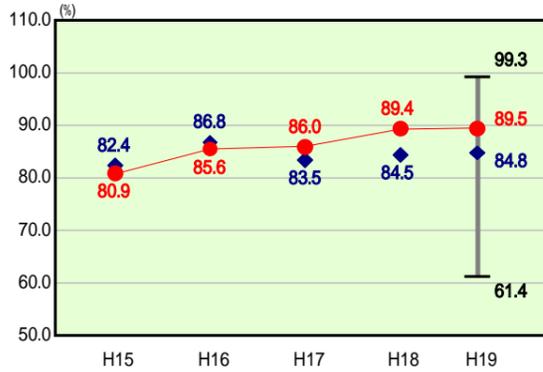


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

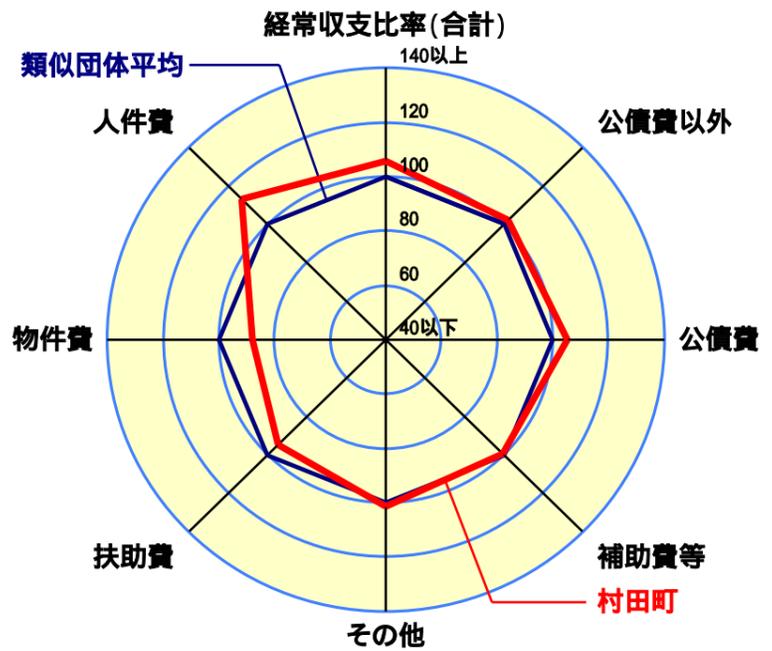
経常収支比率(合計)



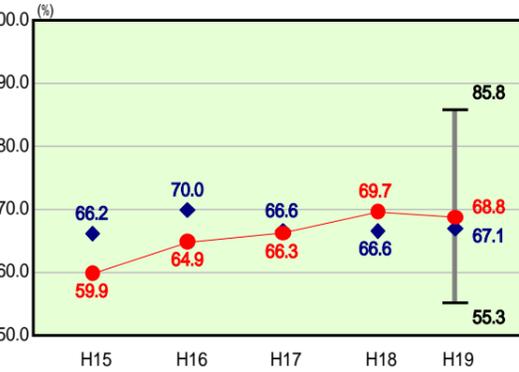
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	12,545人(H20.3.31現在)
面積	78.41 km ²
歳入総額	5,228,048千円
歳出総額	5,094,125千円
実質収支	122,965千円

H19類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 92.0
宮城県市町村平均 94.6

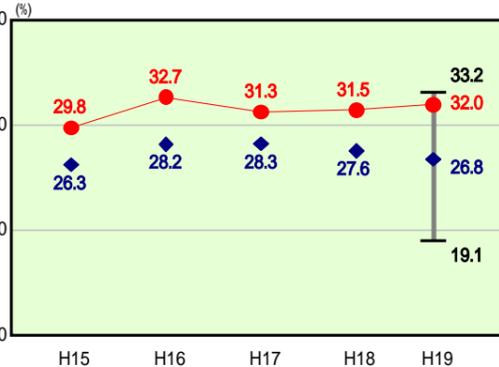


公債費以外



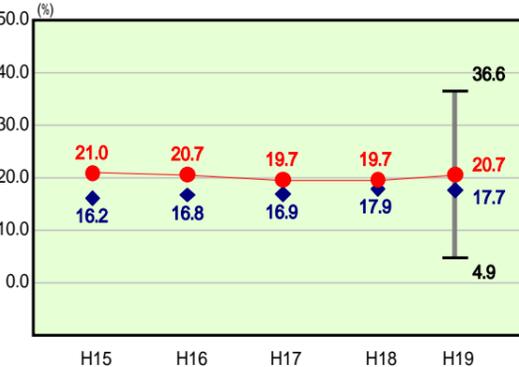
H19類似団体内順位 31/52
全国市町村平均 71.7
宮城県市町村平均 72.0

人件費



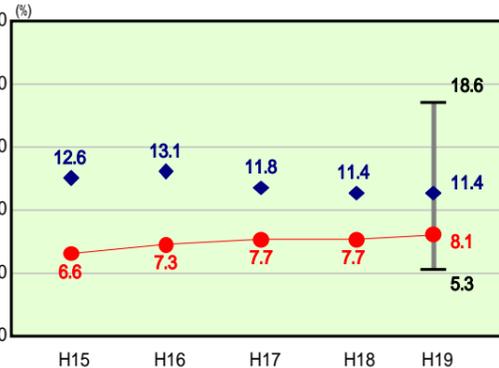
H19類似団体内順位 47/52
全国市町村平均 28.0
宮城県市町村平均 28.5

公債費



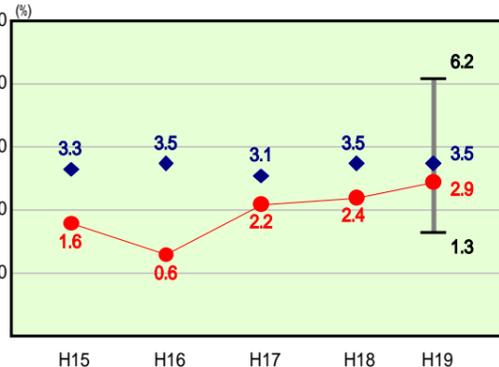
H19類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 20.3
宮城県市町村平均 22.6

物件費



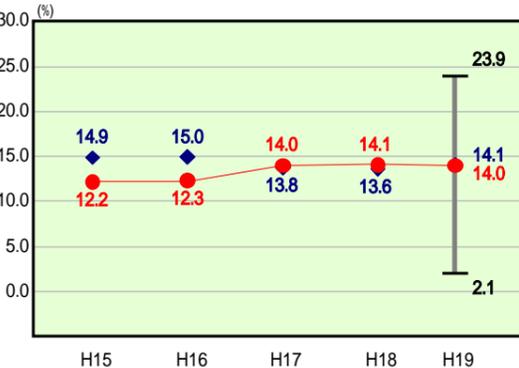
H19類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 13.1
宮城県市町村平均 12.8

扶助費



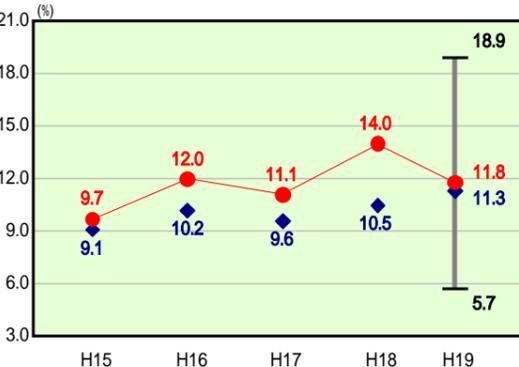
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 8.8
宮城県市町村平均 6.9

補助費等



H19類似団体内順位 32/52
全国市町村平均 10.4
宮城県市町村平均 11.4

その他



H19類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 11.4
宮城県市町村平均 12.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
決算額としては、前年度に対し2.2%の減となっているものの、依然類似団体平均を下回っている。特に、職員数が類似団体10.11人に対し、12.20人と2.09人多いことが、主要因となっている。今後は、「村田町行財政改革プログラム」に基づく定員管理の適正化(H22.4.1までに7.6%の減)等を継続し、職員数の削減及び人件費の抑制に努める。

物件費
これまでも取組を継続している「村田町行財政改革プログラム」の実施成果として、類似団体平均を上回っているものの、水準が上がってきていることから、今後へ向けて取組の強化を図る。

扶助費
少子高齢化に伴う人口の減や高齢化率の上昇が本町においては顕著であり、類似団体平均を上回っているものの、扶助費総額は右肩上がり推移してきていることから、予防事業に重点を置き扶助費の抑制に努める。

公債費
過去の普通建設事業等に伴う地方債発行により、現在の償還額が高い水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。今後については補償金免除繰上償還に伴う借換債を引き続き最大限活用し、利子の軽減を図るほか、新発債抑制に努め後年度公債費減少を図る。

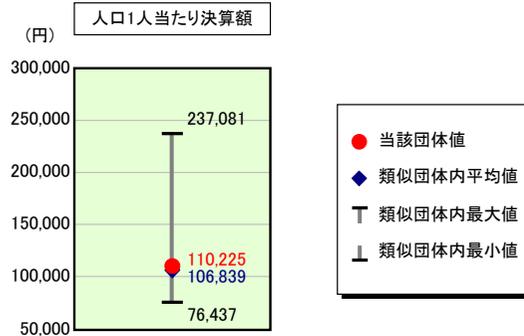
補助費等
主に、一部事務組合(仙南広域行政事務組合・大河原町外1市2町保健医療組合)に対する負担金が多額を占めている。類似団体平均は上回ったものの、今後も組合負担金に注視するほか、公営企業会計(下水道事業会計)に対する補助金の抑制に努め、その抑制を図る。

その他
主に、繰出金において、特に公共下水道事業会計に対する繰出金が多額を占めていることから、類似団体平均を下回っている。今後は、見直しを実施した下水道使用料等の影響により改善すると考えられるが、なお、各種会計の健全化を推し進め、一般会計からの繰出金抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 村田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

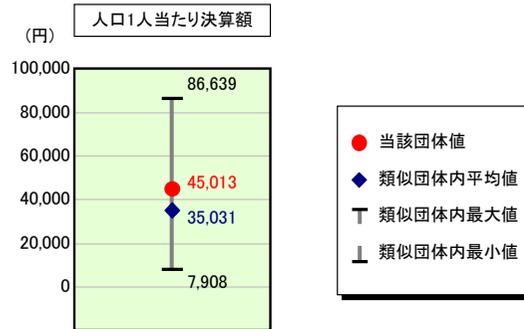
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,202,756	95,875	87,027	10.2
賃金(物件費)	46,224	3,685	6,262	41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	161,390	12,865	14,075	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,306	2,894	4,488	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,423	3,780	1,865	102.7
退職金	111,329	8,874	8,403	5.6
合計	1,382,770	110,225	106,839	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.20	10.11	2.09
ラスパイレス指数	91.2	94.0	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

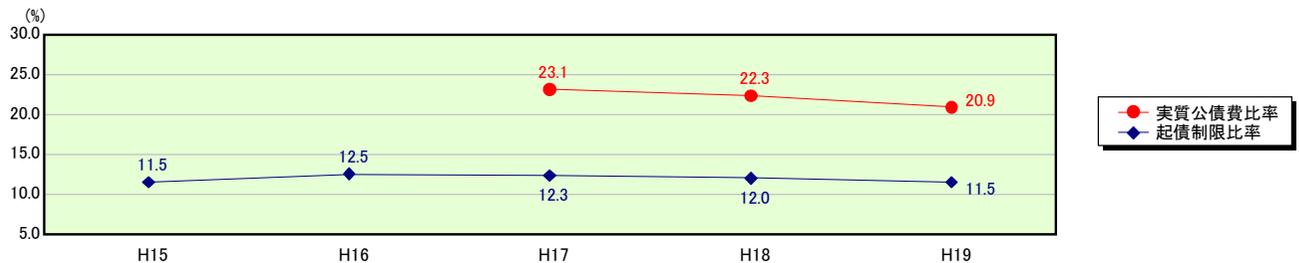


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	724,675	57,766	51,784	11.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,639	24,603	14,225	73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,271	5,362	7,103	24.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,153	411	2,417	83.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	541,046	43,128	40,546	6.4
合計	564,692	45,013	35,031	28.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

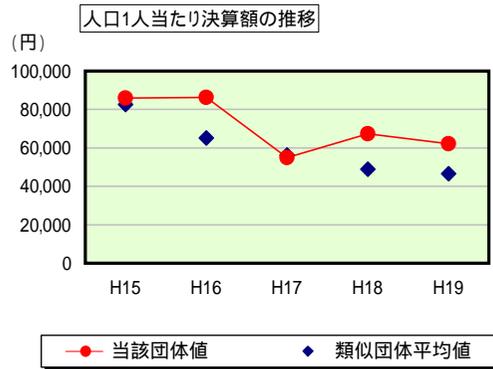
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 村田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,129,665	85,965	23.3	82,571	0.2	23.5
うち単独分	800,678	60,930	29.9	55,316	0.7	30.6
H16	1,118,004	86,252	0.3	65,213	21.0	21.3
うち単独分	696,548	53,738	11.8	47,301	14.5	2.7
H17	704,238	54,890	36.4	56,261	13.7	22.7
うち単独分	591,603	46,111	14.2	37,300	21.1	6.9
H18	854,804	67,334	22.7	48,871	13.1	35.8
うち単独分	692,005	54,510	18.2	30,756	17.5	35.7
H19	778,654	62,069	7.8	46,517	4.8	3.0
うち単独分	636,804	50,762	6.9	26,777	12.9	6.0
過去5年間平均	917,073	71,302	8.9	59,887	10.5	1.6
うち単独分	683,528	53,210	8.9	39,490	13.1	4.2